HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦後日本の地域的不均等発展と地域社会類型の新段階：第2章 都道府県における地域基礎構造の変動と地域社会類型
Author(s)	小内, 透
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 20, 3-15
Issue Date	2005-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/22651
Type	departmental bulletin paper
File Information	20_P3-15.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

第２章　都道府県における地域基礎構造の変動と地域社会類型

本章では、都道府県を単位[6]として地域社会の類型化を行い、マクロな地域社会変動の実相を明らかにする。その際、生産力水準、生産関係、産業構造、開放性の４つの次元のそれぞれについて、各都道府県がいかなる位置を占めてきたのかという点から検討していこう。

第１節　類型化諸指標の都道府県間格差

表2-1、表2-2は、地域社会類型化の第一の次元である生産力水準の地域格差を明らかにするために、従業地による労働力人口一人あたり県内純生産額について、労働力人口一人あたり国内純生産額（以下、全国値とする）に対する各都道府県の位置がどう変化してきたのかをみたものである。

ここから、全国値の150%以上の都県が1960年までで姿を消し、1965年に登場した全国値の50%未満の県も1970年には消滅したこと、そのためそれ以降すべての都道府県が全国値の50%～150%未満内に入るようになっていることがわかる。つまり、生産力水準から見た場合、飛び抜けた地位にある都県が高度経済成長の過程で消滅したということである。しかし、それは単純に都道府県間の生産力格差が解消されたことを意味してはいない。実際、全国値の75%～125%未満内の都道府県に注目すると、1955年に38道府県であったものが高度経済成長の過程で確実に低下し、1970年には25道府県になっている。明らかに、生産力格差の拡大傾向が生じていた。その意味で、高度経済成長期には飛び抜けた地位にあったわずかな都県が姿を消したにもかかわらず、全体的な生産力格差は確実に拡大を続けたと考えられる。

ところが、1973年のオイルショックを契機に高度経済成長が終焉を迎えた1975年になると、全国値の75%～125%未満内の都道府県が一挙に40県まで増加し、都道府県間の生産力格差は大きく縮小した。しかも、それ以降、1980年～1990年の間、再び全国値の75%～125%未満内の都道府県が減少したが、高度経済成長期ほどの水準にまでは達しなかった。そのうえ、1995年には44都道府県、さらに2000年には45都道府県が全国値の75%～125%未満内に入るまでになった。こうして、高度経済成長期に拡大した生産力水準の都道府県間格差は、低成長期以降確実に縮小してきていることが明らかになる。

こうした推移を具体的な都道府県に注目して見てみると、東京だけが相対的地位の低下にもかかわらず、1955年以来一貫して超高位生産力水準（全国値の125%以上）を保ちつづけており、その圧倒的な生産力水準の高さが浮き彫りになる。これに対して、太平洋ベルト地帯に属する神奈川、大阪、兵庫、京都などの諸府県の場合、1960年以降次第に相対的地位を低下させ、1975年には超高位生産力水準を示すものはなくなっている。中でも京都の地位低下は著しく、1975年、1990年、1995年には全国値を下回っている。ここから、生産力水準からみた場合、低成長期以降着実に東京一極集中傾向が進んだことが明らかになる。

表2-1　労働力人口一人当たり県内純生産の労働力人口一人当たり国内純生産に対する格差段階別都道府県数の推移（生産力指標）

	Ⅲ低位生産力地域			Ⅱ高位生産力地域	Ⅰ超高位生産力地域	
	50%未満	50%～75%未満	75%～100%未満	100%～125%未満	125%～150%未満	150%以上
1955年		2	28	10	2	2
1960年		13	23	7	2	1
1965年	1	11	26	5	3	
1970年		19	20	5	3	
1975年		6	32	8	1	
1980年		10	25	11	1	
1985年		7	29	10	1	
1990年		9	30	7	1	
1995年		2	38	6	1	
2000年		1	38	7	1	

注）1. 1955年は栃木、大阪、沖縄、1960・1965年は沖縄の数値が不明のため、除外した。
2. 労働力人口一人当たり国内純生産は県内純生産の総計÷国内労働力人口という形で算出した。
1955年＝158.3千円、1960年＝275.4千円、1965年＝552.4千円
1970年＝1157.2千円、1975年＝2442.8千円、1980年＝3623.7千円
1985年＝4344.3千円、1990年＝5660.6千円、1995年＝5556.5千円
1990年＝5547.6千円
3. ここでいう労働力人口は、従業地による15歳以上産業就業者＋完全失業者である。
4. 県内純生産の計算方法は各年によって、若干異なっている。
資料：経済企画庁『県民所得統計年報』、経済企画庁『県民経済計算年報』、総務庁（総理府）『国勢調査報告』より作成。

表2-2　労働力人口一人当たり県内純生産の労働力人口一人当たり国内純生産に対する各都道府県の格差段階の推移

	Ⅲ低位生産力地域			Ⅱ高位生産力地域	Ⅰ超高位生産力地域	
	50%未満	50%～75%未満	75%～100%未満	100%～125%未満	125%～150%未満	150%以上
1955年		岩手、鹿児島	青森、宮城、秋田、山形、福島、茨城、群馬、埼玉、千葉新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、滋賀、鳥取島根、岡山、広島、徳島、高知、佐賀、長崎、熊本、大分宮崎	北海道、静岡愛知、三重京都、奈良和歌山、山口香川、愛媛	兵庫、福岡	東京神奈川
1960年		青森、岩手、山形、茨城、群馬、長野、鳥取島根、高知、熊本、大分、宮崎、鹿児島	宮城、秋田、福島、栃木、埼玉、千葉、新潟、富山、石川福井、山梨、岐阜、三重、滋賀、奈良、和歌山、岡山、広島、徳島、香川、愛媛、佐賀長崎	北海道、静岡愛知、京都兵庫、山口福岡	東京、大阪	神奈川
1965年	大分	青森、岩手、山形、福島、茨城、福井、長野島取、島根、熊本、鹿児島	北海道、宮城、秋田、栃木群馬、埼玉、千葉、新潟、富山、石川、山梨、岐阜、三重滋賀、奈良、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知福岡、佐賀、長崎、宮崎	静岡、愛知京都、兵庫和歌山	東京、神奈川大阪	
1970年		青森、岩手、秋田、山形、福島、新潟、福井山梨、長野、鳥取、島根、高知、佐賀、長崎熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	北海道、宮城、茨城、栃木群馬、千葉、富山、石川、岐阜、静岡、三重、滋賀、奈良和歌山、広島、山口、徳島香川、愛媛、福岡	埼玉、愛知京都、兵庫岡山	東京、神奈川大阪	
1975年		青森、岩手、鳥取、島根、宮崎、鹿児島	北海道、宮城、秋田、山形福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、愛媛高知、佐賀、長崎、熊本、大分、沖縄	埼玉、千葉神奈川、愛知大阪、兵庫広島、福岡	東京	
1980年		青森、岩手、山形、鳥取、島根、徳島、高知宮崎、鹿児島、沖縄	北海道、宮城、秋田、福島茨城、群馬、埼玉、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野岐阜、静岡、三重、和歌山岡山、山口、香川、愛媛、佐賀、長崎、熊本、大分	栃木、千葉神奈川、愛知滋賀、京都大阪、兵庫奈良、広島福岡	東京	
1985年		青森、岩手、鳥取、島根、徳島、高知、宮崎	北海道、宮城、秋田、山形福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、新潟、富山、石川、福井山梨、長野、岐阜、静岡、三重、和歌山、岡山、山口、香川、愛媛、佐賀、長崎、熊本大分、鹿児島、沖縄	千葉、神奈川愛知、滋賀京都、大阪兵庫、奈良広島、福岡	東京	
1990年		青森、岩手、秋田、和歌山、島根、高知、佐賀、宮崎、沖縄	北海道、宮城、山形、福島茨城、群馬、埼玉、千葉、新潟、富山、石川、福井、山梨長野、岐阜、静岡、三重、京都、奈良、鳥取、岡山、山口徳島、香川、愛媛、福岡、長崎、熊本、大分、鹿児島	栃木、神奈川愛知、滋賀大阪、兵庫広島	東京	
1995年		宮崎、沖縄	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、群馬、埼玉、千葉、新潟、富山石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、京都、奈良和歌山、島根、高知、佐賀、鳥取、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡、長崎熊本、大分、鹿児島	栃木、神奈川愛知、滋賀大阪、兵庫	東京	
2000年		沖縄	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、群馬、埼玉、千葉、新潟、富山石川、福井、山梨、長野、岐阜、三重、兵庫、奈良、和歌山、島根、高知、佐賀、鳥取岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡、長崎、熊本大分、宮崎、鹿児島	栃木、神奈川静岡、愛知、滋賀、京都、大阪	東京	

注）注、資料とも表2-1を参照。

一方、全国値未満の低生産力水準の道府県について見ると、青森、岩手、島根、宮崎、沖縄の各県のように、ほぼ一貫して全国値の75%未満の水準にとどまっていたところもある。だが、1995年にはその水準に留まる県は宮崎と沖縄、2000年には沖縄のみとなり、全体として相対的地位を高めてきている。いわば、かつて低い位置に固定されていた一部の県が相対的位置を上昇させ、圧倒的な生産力水準を保ち続ける東京を含めて太平洋ベルト地帯の（超）高生産力地域が相対的地位を低下させる中で、低成長期以降、全体的に生産力格差が縮小される傾向が生じているのである。

こうした生産力水準の推移の中で、第二の次元である生産関係のあり方は地域的差異のないものとなり、資本一賃労働関係を基本としたものへと一貫して変化してきている。

すなわち、表2-3、表2-4のように、1955年段階においては、北海道・山口と太平洋ベルト地帯の諸都府県を除いて、すべての県（37県）で自営業者（雇人のない業主＋家族従業者）が全労働力人口の５割をこえ、資本一賃労働関係は支配的な生産関係となっていなかった。それが、とりわけ1960～1970年にかけて大きく変化し、1970年には自営業者の比率が50%をこえる後進資本主義的な県は、秋田と鹿児島の２県のみとなった。生産力格差の拡大傾向を示した高度経済成長期にどの都道府県でも階級分解が大きく進んだのである。しかも、1975年には秋田・鹿児島も自営業者の比率が50%をわり、すべての都道府県において、資本一賃労働関係が基本的な生産関係となった。この傾向はそれ以後も続き、1990年には自営業者の比率が25%未満のいわば先進資本主義的地域が47都道府県中35都道府県と全体の４分の３を占めるまでになり、1995年には全都道府県が先進資本主義的地域になった。そして、2000年には1995年に16県あった20%以上（～25%未満）の地域が皆無となっている。ここから、生産関係のあり方は生産力水準の推移とは異なり、高度成長・低成長の如何を問わず、どの都道府県でも一貫して階級分解が進展し、全体として差異のないものになっていることが明らかになる。

こうした各都道府県における生産力と生産関係の変化は、いうまでもなく、わが国の場合、第三の次元である産業構造の高度経済成長期以降の再編を基底として進展したものである。そこで、産業構造の地域的差異とその変化について、従業地による産業別就業人口構成比と産業別純生産額構成比をもとに明らかにしてみよう。

まず、産業別就業人口ベースで見ると（表2-5）、①1955年時点で38県と圧倒的な数を誇った農業主導型（単一産業主導型）の産業構造をとる県が急速に減少し1980年には消滅した。それにかわって高度経済成長期に10県を超えるまでに増加した農業主軸の複合型をとる県も低成長期以降減少し、1990年に皆無となった。その結果、農業によって特徴づけられる産業構造をもつ都道府県は現在ではまったく存在しなくなっている。②しかし、製造業主導型（単一産業主導型）の産業構造をとる県は高度経済成長期にはそれほど増加していない。むしろ、そうした特徴をもつ県は低成長期に入った1975年以降急速に増加し、1990年に22県と全都道府県の約半数に達するようになっている。ただし、1995年から傾向が反転し製造業主導型の産業構造をとる県は14に激減、さらに2000年には９県にまで減少している。製造業主軸の複合型の産業構造をとる県は、こうした傾向がより早く現れ1970年にピーク（14県）に達したのち低成長期以降減少に転じ、2000年には皆無となっている。したがって、現在では製造業を産業構造の特徴としている県は９つの製造業主導型（単一産業主導型）に限定されるようになっている。③一方、不生産部門主導型を見ると、低成長期に入った1975年時点で一挙に６県に増加した商業主導型の県が1980・1985年に14県に達した。しかし、1990・1995年には３県→２県に激減し、2000年には皆無となっている。それにかわって、1985年に３県しか存在しなかったサービス業主導型の県が一気に1990年に18県と急増した。それ以降もこの傾向は続き、2000年現在サービス業主導型の県は38に達している。④こうして、産業別就業人口ベースで見た場合、かつて農業主導型の産業構造をとる県が圧倒的であった日本社会は、製造業主導型の地域が大きな位置を占める段階を経て、現在では、サービス業主導型の産業構造をとる県が圧倒的な地位を占めるようになっている。半世紀の間に生じた変化がいかに大きいものであるか、容易に理解できよう。

これに対し、産業別純生産額ベースで各都道府県の産業構造の特徴を見てみると、就業人口ベースとはやや異なる姿が浮かび上がる。①まず、1955年時点ですでに農業主導型の産業構造をとる県が12と就業人口ベースの３分の１以下になっている。それにかわって、農業主軸の複合型が18県も存在している。それは基本的に産業部門間とりわけ農工間の生産力格差がもたらした事態である。したがって、それ以降、農業主導型の単一産業主導型、農業主軸の複合型ともに激減し、前者が1970年、後者が1975年に姿を消している。②それにかわって、製造業主導型の単一産業主導型の産業構造をとる県が着実に増加し、1985年に全都道府県の83.0%にあたる36県がこの型の産業構造をとっている。これに、製造業主軸の複合型を加えると39県に達するまでになっている。1990年には製造業主導型の県は若干減少するが、製造業主軸の県を

表2-3　階級分解の未成熟度別都道府県数の推移(生産関係指標)

	Ⅰ先進資本主義的地域	Ⅱ中進資本主義的地域	Ⅲ後進資本主義的地域
	0％～25％未満	25％～50％未満	50％～75％未満
1955年	2	7	37
1960年	3	14	29
1965年	3	25	18
1970年	4	41	2
1975年	10	37	
1980年	15	32	
1985年	24	23	
1990年	35	12	
1995年	47		
2000年	47		

注）1. 階級分解の未成熟度は労働力人口に占める自営業層（雇人のない業主＋家族従業者）の割合を指標として用いた。ただし、1965年は資料の制約のため、雇人のない業主のかわりに業主のデータを用いた。
2. 各年における全国値は以下の通りである。
1955年＝50.5%、1960年＝43.0%
1965年＝38.4%、1970年＝32.1%
1975年＝26.8%、1980年＝24.1%
1985年＝20.2%、1990年＝17.1%
1995年＝14.8%、2000年＝12.7%
3. 1965年以前は資料がないため沖縄を除く。
資料：総務庁（総理府）『国勢調査報告』各年版より作成。

表2-4　各都道府県における階級分解の未成熟度の推移

	Ⅰ先進資本主義的地域	Ⅱ中進資本主義的地域	Ⅲ後進資本主義的地域
	0％～25％未満	25％～50％未満	50％～75％未満
1955年	東京、大阪	北海道、神奈川、愛知、京都、兵庫、山口、福岡	青森、岩手、宮城、秋田、山形 福島、茨城、栃木、群馬、埼玉 千葉、新潟、富山、石川、福井 山梨、長野、岐阜、静岡、三重 滋賀、奈良、和歌山、鳥取、島根 岡山、広島、徳島、香川、愛媛 高知、佐賀、長崎、熊本、大分 宮崎、鹿児島
1960年	東京、神奈川、大阪	北海道、埼玉、石川、岐阜、静岡 愛知、京都、兵庫、奈良、和歌山 広島、山口、福岡、長崎	青森、岩手、宮城、秋田、山形 福島、茨城、栃木、群馬、千葉 新潟、富山、福井、山梨、長野 三重、滋賀、鳥取、島根、岡山 徳島、香川、愛媛、高知、佐賀 熊本、大分、宮崎、鹿児島
1965年	東京、神奈川、大阪	北海道、宮城、群馬、埼玉、千葉 富山、石川、福井、岐阜、静岡 愛知、三重、滋賀、京都、兵庫 奈良、和歌山、岡山、広島、山口 香川、愛媛、福岡、長崎、大分	青森、岩手、秋田、山形、福島 茨城、栃木、新潟、山梨、長野 鳥取、島根、徳島、高知、佐賀 熊本、宮崎、鹿児島
1970年	東京、神奈川、大阪、兵庫	北海道、青森、岩手、宮城、山形 福島、茨城、栃木、群馬、埼玉 千葉、新潟、富山、石川、福井 山梨、長野、岐阜、静岡、愛知 三重、滋賀、京都、奈良、和歌山 鳥取、島根、岡山、広島、山口 徳島、香川、愛媛、高知、福岡 佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎 沖縄	秋田、鹿児島
1975年	北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、広島、福岡	青森、岩手、宮城、秋田、山形 福島、茨城、栃木、群馬、新潟 富山、石川、福井、山梨、長野 岐阜、静岡、三重、滋賀、京都 奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山 山口、徳島、香川、愛媛、高知 佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎 鹿児島、沖縄	
1980年	北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、広島、山口、福岡、沖縄	青森、岩手、宮城、秋田、山形 福島、茨城、栃木、群馬、新潟 富山、石川、福井、山梨、長野 岐阜、静岡、三重、和歌山、鳥取 島根、岡山、徳島、香川、愛媛 高知、佐賀、長崎、熊本、大分 宮崎、鹿児島	
1985年	北海道、宮城、埼玉、千葉、東京 神奈川、富山、石川、福井、岐阜 静岡、愛知、三重、滋賀、京都 大阪、兵庫、奈良、岡山、広島 山口、香川、福岡、沖縄	青森、岩手、秋田、山形、福島 茨城、栃木、群馬、新潟、山梨 長野、和歌山、鳥取、島根、徳島 愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本 大分、宮崎、鹿児島	
1990年	北海道、宮城、福島、茨城、栃木 群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川 新潟、富山、石川、福井、長野 岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀 京都、大阪、兵庫、奈良、鳥取 島根、岡山、広島、山口、香川 愛媛、福岡、長崎、大分、沖縄	青森、岩手、秋田、山形、山梨 和歌山、徳島、高知、佐賀、熊本 宮崎、鹿児島	
1995年	全都道府県		
2000年	全都道府県		

注）注、資料とも表2-3を参照。

表2-5　産業構造別都道府県数の推移（産業別就業人口ベース×産業別純生産額ベース）

	価値生産部門主導型					不生産部門主導型	
	単一産業主導型			複合型		商　業	サービス業
	農　業	製造業	建設業	農　主	製造主	主導型	主導型
1955年	38/12	2/ 6		3/18	3/ 7	0/ 1	
1960年	29/ 3	4/16		11/16	2/ 9	0/ 2	
1965年	19/ 1	6/21		16/ 6	4/ 6	1/ 3	0/ 9
1970年	11/ 0	6/29		14/ 2	14/ 3	1/ 3	1/10
1975年	6/ 0	13/28		9/ 0	13/ 1	6/ 4	0/14
1980年		16/31		8/ 0	9/ 4	14/ 6	0/ 6
1985年		18/36	0/ 1	3/ 0	9/ 3	14/ 4	3/ 3
1990年		22/32			4/ 6	3/ 2	18/ 7
1995年		14/26			3/ 5	2/ 1	28/15
2000年		9/19					38/28

注）1.／の左側が産業別就業人口ベース、右側が産業別純生産額ベースの産業構造。
2. 1965年以前は沖縄の産業別就業人口のデータが欠如しているため、除外した。
3. 1955年は栃木、大阪、沖縄、1960・1965年は沖縄の産業別純生産額のデータが欠如しているため、除外した。
資料：総務庁（総理府）『国勢調査報告』各年版、経済企画庁『県民所得統計年報』、経済企画庁『県民経済計算年報』各年版より作成。

表2-6　総合的産業構造類型別都道府県数の推移（産業構造指標）

	価値生産部門主導型				不生産部門主導型		
	単一産業主導型			Ⅳ複合型	Ⅴ商　業	Ⅵサービス業	Ⅶその他
	Ⅰ農　業	Ⅱ製造業	Ⅲ建設業		主導型	主導型	型
1955年	37	7					
1960年	26	13		7			
1965年	18	20		8			
1970年	10	29		6	1		1
1975年	6	29		7	3		2
1980年		32		8	4		3
1985年		36	1	4	4		2
1990年		34		4	2	7	
1995年		29		2		13	3
2000年		19				28	

注）1955年は栃木、大阪、沖縄、1960・1965年は沖縄の一部データが欠如しているため、除外した。
資料：経済企画庁『県民所得統計年報』、経済企画庁『県民経済計算年報』、総務庁（総理府）『国勢調査報告』各年版より作成。

あわせると、1985年とほぼ同一の地位を確保している（38県）。③商業主導型とサービス業主導型という不生産部門主導型の産業構造をとる県は1965～1980年にかけてサービス業主導型を中心に10県を超える勢いを見せた。しかし、1985年以降は両者あわせて10県を割るようになっている。④その結果、産業別純生産額ベースで見た場合、1990年時点では、製造業主導型の県が圧倒的な地位を占めていた。これに、製造業主軸の複合型をとる県をあわせると、全都道府県の８割を超え、ほとんどの都道府県が製造業によって産業構造が特徴づけられる(7)。そこには、先進工業国日本の姿が確実に反映していた。⑤ところが、1995年以降、その姿は大きく変化した。製造業主導型の県が1995年に26となり、2000年には19県まで減少した。しかも製造業主軸の複合型も減少し、2000年には皆無となった。それにかわって、サービス業主導型地域が急増し、1995年に15県、2000年に28県になった。その結果、現在では就業人口ベースで見た場合と同様、サービス業主導型地域と製造業主導地域しか存在せず、そのうちサービス業主導型地域が主流になっている。

こうして、少なくとも1955年から1990年までは、就業人口ベースで見た産業構造の特徴と純生産額で見たそれとの間には少なからぬ相違が見られた。その背後に産業部門間の生産力格差が存在していることは否定できない。しかし、それらの違いは1995年以降小さくなり、現時点ではいずれの面から見てもサービス業主導型地域が主流になっている。少なくとも、地域社会の産業構造からは先進工業国の姿は浮かび上がらなくなっている。

そこで、この点をふまえ、就業人口ベースと純生産額ベースで見た二つの産業構造を独自の方法で統合した総合的産業構造類型にもとづいて産業構造の地域的差異とその変化を明らかにしたものが、表2-6である。

この表から各都道府県のあり方を見ると、1955年において８割（44都道府県中37道県）を超えていた農

表2-7　各都道府県の総合的産業構造類型の推移

	価値生産部門主導型				不生産部門主導型		
	単一産業主導型			Ⅳ複合型	Ⅴ商　業主導型	Ⅵサービス業主導型	Ⅶその他型
	Ⅰ農　業	Ⅱ製造業	Ⅲ建設業				
1955年	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、群馬埼玉、千葉、新潟、富山、石川福井、山梨、長野、岐阜、三重滋賀、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島香川、愛媛、高知、佐賀、長崎熊本、大分、宮崎、鹿児島	東京、神奈川、静岡、愛知、京都、兵庫、福岡					
1960年	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木群馬、千葉、新潟、山梨、長野滋賀、鳥取、島根、岡山、徳島香川、高知、佐賀、熊本、大分宮崎、鹿児島	埼玉、東京、神奈川、石川、岐阜、静岡、三重、愛知、京都大阪、兵庫、広島、福岡		富山、福井、奈良和歌山山口、愛媛、長崎			
1965年	青森、岩手、宮城、秋田、山形福島、茨城、新潟、鳥取、島根徳島、高知、佐賀、長崎、熊本大分、宮崎、鹿児島	群馬、埼玉、東京、神奈川、富山、石川、岐阜、静岡、愛知三重、滋賀、京都、大阪、兵庫和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、福岡		北海道栃木、千葉、福井山梨、長野、奈良香川			
1970年	青森、岩手、宮城、秋田、山形島根、高知、熊本、宮崎、鹿児島	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉東京、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜静岡、愛知、三重、滋賀、京都大阪、兵庫、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、香川、愛媛福岡		福島、鳥取、徳島佐賀、長崎、大分	北海道		沖縄
1975年	青森、岩手、秋田、熊本、宮崎鹿児島	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉東京、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜静岡、愛知、三重、滋賀、京都大阪、兵庫、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、徳島、香川愛媛		山形、福島、鳥取島根、高知、佐賀大分	北海道宮城、福岡		長崎、沖縄
1980年		山形、福島、茨城、栃木、群馬埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨長野、岐阜、静岡、愛知、三重滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良和歌山、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、大分		青森、岩手、秋田鳥取、島根、佐賀熊本、鹿児島	北海道宮城、高知、福岡		長崎、宮崎、沖縄
1985年		岩手、宮城、山形、福島、茨城栃木、群馬、埼玉、千葉、東京神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡愛知、三重、滋賀、京都、大阪兵庫、奈良、和歌山、鳥取、岡山、広島、山口、徳島、香川愛媛、熊本、大分	沖縄	秋田、島根、佐賀鹿児島	北海道青森、福岡、長崎		高知、宮崎
1990年		岩手、秋田、山形、福島、茨城栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、富山、石川、福井山梨、長野、岐阜、静岡、愛知三重、滋賀、京都、大阪、兵庫奈良、和歌山、鳥取、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛大分		宮城、島根、佐賀熊本	青森、福岡	北海道、東京、高知、長崎、宮崎鹿児島、沖縄	
1995年		山形、福島、茨城、栃木、群馬埼玉、千葉、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀京都、兵庫、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、香川、愛媛大分		徳島、佐賀		北海道、青森、岩手、秋田、東京鳥取、島根、高知長崎、熊本、宮崎鹿児島、沖縄	宮城、大阪、福岡
2000年		福島、茨城、栃木、群馬、埼玉神奈川、富山、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀兵庫、和歌山、岡山、山口、大分				北海道、青森、岩手、宮城、秋田山形、千葉、東京新潟、石川、福井京都、大阪、奈良鳥取、島根、広島徳島、香川、愛媛高知、福岡、佐賀長崎、熊本、宮崎鹿児島、沖縄	

注）注、資料とも表2-5を参照。

業主導型地域が、とりわけ1960年以降大きく減少し、1980年には皆無となったことがわかる。それにかわって、製造業主導型が確実に増加し、1985年には全体の７割を超える（47都道府県中36都府県）までになっている。しかし、1990年には製造業主導型の地域は34府県と初めて減少に転じ、その傾向は1995年以降さらに強まっている。2000年には製造業主導型地域は、19県にまで減少している。しかも、農業主導型・製造業主導型とともに価値生産部門主導型に属する複合型の産業構造をとる地域も1980年から1985年にかけ

表2-8　通勤人口比率段階別都道府県数の推移（開放性指標）

	Ⅰ自立的地域		Ⅱ開放的地域
	0%～25%未満	25%～50%未満	50%～75%未満
1955年	46		
1960年	46		
1965年	45	1	
1970年	44	3	
1975年	42	5	
1980年	42	5	
1985年	42	5	
1990年	42	5	
1995年	42	4	1
2000年	42	4	1

注）1. 通勤人口比率＝（他都道府県からの通勤者＋他都道府県への通勤者）÷当地に常住する15歳以上就業人口。
2. 通勤人口比率25～50%未満に該当する都県は、以下の通りである。
1965年＝埼玉
1970年＝埼玉、東京、奈良
1975～1990年＝埼玉、千葉、東京、神奈川、奈良
1995～2000年＝埼玉、千葉、神奈川、奈良
3. 通勤人口比率が50%以上の「開放的地域」は、以下の通りである。
1995～2000年＝東京
資料：総務庁（総理府）『国勢調査報告』より作成。

8県から4県へと半減し、2000年には皆無となっている。そのため、現在では価値生産部門主導型の地域は製造業主導型の19都府県のみとなっている(8)。

それは、高度経済成長の終盤にあたる1970年から不生産部門主導型を示す県が増大することによってもたらされた。そのうち、1970年から1995年の間は、商業主導型、サービス業主導型、その他型といったいくつかのタイプの異なる不生産部門主導型を示す県があったが、2000年には不生産部門主導型はサービス業主導型へ収斂し、47都道府県の約6割にあたる28県がこの型をとるまでになっている。

表2-7から、現在のサービス業主導型地域をみると、1955年時点で農業主導型だった県がほとんどである。しかし、東京・京都・福岡のように、1955年時点で製造業主導型地域であった地域もある。福岡は低成長期に入った1975年から商業主導型に移行、1995年のその他型を経て2000年にサービス業主導型になり、東京は1990年、京都は2000年にサービス業主導型に再編されるという経過をたどった。つまり、従来の農業主導型地域が高度経済成長期において製造業主導型へ大きく再編され、その多くが低成長期以降とりわけ1990年以降不生産部門主導型へ移行する一方、もともと製造業主導型であった東京・京都・福岡が低成長期以降、不生産部門主導型へ移行するという二重の形で各都道府県の産業構造のあり方が変化したのである。ここに、高度経済成長期における農業の解体と工業化の進展、低成長期における産業のサービス化・産業の空洞化というわが国全体の産業構造の変化が都道府県単位でも明確に表われている。

ところで、以上のような各都道府県の生産力水準や生産関係の変化、その基底としての産業構造の変化は、いうまでもなく、各都道府県の開放性の高まりをともなって進展したものである。

そこで、こうした地域社会の開放性の相違を検討するため、県をこえる通勤人口のあり方を見ると（表2-8）、1965年に埼玉が県として初めて常住人口の25%以上の通勤人口（流出人口＋流入人口）比率を達成し、1970年に東京、奈良、1975年に千葉、神奈川がそれぞれ同様な状況を示すようになっている。そのうち、東京は1995年から、通勤人口比率が50%を超えるようになった。その結果、2000年現在首都圏の中心となる東京が唯一50%を超える開放的地域となり、その周辺に位置する埼玉、千葉、神奈川と、近畿圏に位置する奈良県が25%～50%未満の通勤人口比率になっている。ここから、大都市圏とりわけ首都圏の人口流動の激しさが浮かび上がる。ただし、通勤による流出人口が常住人口の50%を超えるベッドタウン型地域や逆に流入人口が従業地人口の50%をこえる求心型地域あるいは超流動型地域は現われていない。しかも、東京以外はすべて通勤人口比率が50%未満であるため、現在までのところ道府県を単位としてみた場合、すべての地域が自立的地域として性格づけられる。

第２節　都道府県を単位とする地域社会類型

以上、生産力水準、生産関係、産業構造と開放性という４つの次元・指標のそれぞれについて、その地域的差異のあり方を時系列的にみてきた。そこで、こうした４つの次元・指標にもとづく地域社会のタイプ分けを統合すると、表2-9の如く、1955～2000年の間にＡ～ＡＢまでの28の地域社会類型（細類型）が現実に存在したことがわかる。

それを主要な類型に注目しながら時系列的に見ると、1955年には資本一賃労働関係が未成熟（後進）で生産力が低く自立的な農業地域＝Ａ類型をとる県が、46都道府県中65.2％にあたる30県あった。それが、高度経済成長の過程でＡ類型をとるものは確実に減少し、1975年になるとＡ類型自体が皆無となった。それとは対照的に1955年時点でまったく存在しなかった、生産力が低く資本一賃労働関係もそれほど成熟していない（中進）が自立的で製造業主導型の産業構造を示すＦ類型が着実に増加し、1970年で21県を数えるまでになった。高度経済成長の過程で従来の農業県が工業県へ移行したのである。しかし、1980年になるとそれまで増加の一途をたどったＦ類型をとる県が減少に転じ、1995年にはついに皆無となった。それは、Ｆ類型の多くが階級分解の進展によって、生産力や産業構造・開放性のあり方はＦ類型と変わらないが、資本一賃労働関係のみが成熟（先進）した形をとるＧ類型へ移行したために生じたものである。1995年時点でＧ類型をとる県は26県に達し、全都道府県に占める割合も過半数（55.3％）に達した。だが、2000年になると、そのＧ類型自体激減し、14県になった。５年間にほぼ半減し、全都道府県に占める割合は３割（29.8％）を切ったのである。それにかわって増加したのが、資本一賃労働関係が成熟（先進）しているにもかかわらず生産力が低いサービス業主導型の産業構造を示すＶ類型である。Ｖ類型は1990年に初めて登場し、1990年に３県だったものが1995年に14県、2000年に25県と激増、現在では全都道府県の過半数（53.2％）を占めるまでになっている。

このことは、いいかえれば、もともと日本社会の基本構成であった後進的で自立的（閉鎖的）な農村社会が、高度経済成長の過程とりわけ1955～1970年にかけて急速に工業地域へ移行し、それ自体、低成長期以降、とりわけ1990年以降、資本主義的な生産関係をもちながら低生産力のサービス業を基盤とする地域へ再編されてきたことを示している。

他方で、高度に発達した先進資本主義工業国を代表する資本一賃労働関係が成熟した（超）高生産力の工業主導型のＪ類型やＬ類型は、現段階においても主流になっていない。実際、Ｊ類型は高度経済成長の最終段階にあたる1970年に初めて登場し、その後1980年まで増加傾向を示した。しかし、1995年・2000年には５県まで減少している。1955年段階で１つ（東京）しか存在しなかったＬ類型も、1960年には神奈川、大阪が加わったが、低成長期に入った1975年から再び東京だけになった。そのうえ、1990年以降、東京それ自体がサービス業主導型の産業構造をとるＸ類型→Ｙ類型へ移行した。そのため、Ｌ類型そのものが存在しなくなった。ここから、高度に発達した資本主義工業国を代表する類型は都道府県単位では一貫して主流になれず、しかも近年さらにその数が減少していることがわかる。

さらに、これら以外の類型に注目すると、生産力が低く資本一賃労働関係もそれほど成熟していない（中進）が自立的で価値生産部門複合型の産業構造を示すＯ類型が1980年まで増加傾向を示していたこと、しかし、それ以降減少に転じ現在では消滅したこと、1970年に初めて登場した不生産部門主導型の産業構造をとるＲ～ＡＢが低成長期以降着実に増えていることなどが明らかになる。

その結果、2000年現在では、Ｇ、Ｊ、Ｖ、Ｗ、Ｙの５類型が存在するのみとなり、その中でも、25県が属するＶ類型と14県が属するＧ類型の２つの類型に各道府県が収斂する傾向が顕著となっている。

ところで、こうした形で設定された28の類型を、各地域の特徴をうきぼりにするため、産業構造と生産力水準のあり方に注目しながら、大まかにくくり再類型化を行うと、表2-10の如く、13の小類型と４つの大類型が設定できる。

すなわち、細類型Ａ、Ｂからなる低生産力農業地域、Ｃ、Ｄの高生産力農業地域（両者をあわせてＡ．農山漁村地域＜大類型＞）、Ｅ～Ｇをまとめた低生産力工業地域、Ｈ～Ｊの高生産力工業地域、Ｋ、Ｌからなる超高生産力工業地域、Ｍの低生産力建設業地域（４つをあわせてＣ．「工業」地域＜大類型＞）と

表2-9　各都道府県の地域社会類型（細分類）の推移

産業構造	農業主導型				工業主導型									建設	価値生産部門複合型				商業主導型			サービス業主導型					その他型		
生産力	低生産力		高生産力		低生産力			高生産力			超高生産力			低	低生産力			高	低生産力		高	低生産力			高	超高生産力			低生産力		高
生産関係	後進	中進	後進	中進	後進	中進	先進	後進	中進	先進	中進	先進		先進	後進	中進	先進	中進	中進	先進	先進	中進	先進	自立	先進	自立	先進	中進	先進	先進
開放性	自立	自立	自立	自立	自立	自立	自立	自立	自立	自立	自立	自立		自立	自立	自立	自立	自立	自立	自立	自立	自立	自立	自立	自立	自立	開放	自立	自立	自立
類型記号	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L		M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB
都道府県数 1955	30		5	2				1	2		3	1																	
1960	25		1		1	4			5			3			3	3		1											
1965	15	3				12			5			3			3	5													
1970	2	8				21			4	1		3				6			1										
1975		6				21				7		1				7			1	1	1						2		
1980						19	2		1	9		1				8			2	1	1						2	1	
1985						15	11			9		1		1		4			2	1	1						2		
1990						6	21			7						2	2		1	1		3	3		1				
1995							26			5													14			1			1
2000							14			5													25	2		1			
1955年	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、群馬、埼玉、千葉、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、滋賀、鳥取、島根、岡山、広島、徳島、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島		三重 奈良 和歌山 香川 愛媛	北海道 山口				静岡	愛知 京都		神奈川 兵庫 福岡	東京																		
1960年	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、千葉、新潟、山梨、長野、滋賀、鳥取、島根、岡山、徳島、香川、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島			北海道	三重	埼玉、石川、岐阜、広島			静岡 愛知 京都 兵庫 福岡			東京 神奈川 大阪			富山 福井 愛媛	奈良 和歌山 長崎		山口										
1965年	青森、岩手、秋田、山形、福島、茨城、新潟、鳥取、島根、徳島、高知、佐賀、熊本、宮崎、鹿児島	宮城 長崎 大分				群馬、埼玉、富山、石川、岐阜、三重、滋賀、岡山、広島、山口、愛媛、福岡			静岡 愛知 京都 兵庫 和歌山			東京 神奈川 大阪			栃木 山梨 長野	北海道 千葉 福井 奈良 香川												
1970年	秋田、鹿児島	青森 岩手 宮城 山形 島根 高知 熊本 宮崎				茨城、栃木、群馬、千葉、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、奈良、和歌山、広島、山口、香川、愛媛、福岡			埼玉 愛知 京都 岡山	兵庫		東京 神奈川 大阪				福島 鳥取 徳島 佐賀 長崎 大分			北海道									
1975年		青森 岩手 秋田 熊本 宮崎 鹿児島				茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、愛媛				埼玉、千葉 神奈川、愛知、大阪 兵庫、広島		東京				山形 福島 鳥取 島根 高知 佐賀 大分			宮城	北海道	福岡						長崎 沖縄		
1980年						山形、福島、茨城、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、和歌山、岡山、徳島、香川、愛媛、大分	埼玉、山口		栃木	千葉、神奈川、愛知 滋賀、京都 大阪、兵庫 奈良、広島		東京				青森 岩手 秋田 鳥取 島根 佐賀 熊本 鹿児島			宮城 高知	北海道	福岡						長崎 宮崎	沖縄	
1985年						岩手、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野、和歌山、鳥取、徳島、愛媛、熊本、大分	宮城、埼玉、富山、石川、福井、岐阜、静岡、三重、岡山、山口、香川			千葉、神奈川、愛知 滋賀、京都 大阪、兵庫 奈良、広島		東京	沖縄			秋田 島根 佐賀 鹿児島			青森 長崎	北海道	福岡						高知 宮崎		
1990年						岩手、秋田、山形、山梨、和歌山、徳島	福島、茨城、群馬、埼玉、千葉、新潟、富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、三重、京都、奈良、鳥取、岡山、山口、香川、愛媛、大分			栃木、神奈川、愛知 滋賀、大阪 兵庫、広島						佐賀 熊本	宮城 島根		青森	福岡		高知 宮崎 鹿児島	北海道、長崎、沖縄		東京				
1995年							山形、福島、茨城、群馬、埼玉、千葉、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、京都、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、佐賀、大分			栃木、神奈川、愛知、滋賀、兵庫												北海道、青森、岩手、宮城、秋田、鳥取、島根、高知、福岡、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄			東京			大阪
2000年							福島、茨城、群馬、埼玉、富山、山梨、長野、岐阜、三重、兵庫、和歌山、岡山、山口、大分			栃木、神奈川、静岡、愛知、滋賀												北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、千葉、新潟、石川、福井、奈良、鳥取、島根、広島、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄		京都 大阪	東京			

表2-10　地域社会類型別（大類型・小類型）都道府県数の推移

細類型	大類型・小類型	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
A～D	A．農山漁村地域	37	26	18	10	6					
A、B	低生産力農業地域	30	25	18	10	6					
C、D	高生産力農業地域	7	1								
N～Q	B．複合型産業地域		7	8	6	7	8	4	4		
N、O、P	産業基盤停滞地域		6	8	6	7	8	4	4		
Q	複合型産業振興地域		1								
E～M	C．「工業」地域	7	13	20	29	29	32	37	34	31	19
E、F、G	低生産力工業地域		5	12	21	21	21	26	27	26	14
H、I、J	高生産力工業地域	3	5	5	5	7	10	9	7	5	5
K、L	超高生産力工業地域	4	3	3	3	1	1	1			
M	低生産力建設業地域							1			
R～AA	D．不生産的産業地域				1	5	7	6	9	16	28
R、S	低生産力商業地域				1	2	3	3	2		
T	高生産力商業地域					1	1	1			
X、Y	管理中枢地域								1	1	1
U、V、Z、AA	低生産力サービス業地域					2	3	2	6	14	25
W、AB	高生産力サービス業地域									1	2

いう６つの小類型がまず設定できる。それらは価値生産部門内の単一産業が主導する産業構造をもつという共通の特徴をもっている。

次に、そうした産業構造をとりえないＮ～ＡＢの中から、Ｎ～Ｐからなる産業基盤停滞地域、Ｑの複合型産業振興地域（両者をあわせてＢ.複合型産業地域＜大類型＞）、Ｒ、Ｓの低生産力商業地域、Ｔの高生産力商業地域、Ｕ、ＶとＺ、ＡＡをあわせた低生産力サービス業地域、ＷとＡＢの高生産力サービス業地域、不生産部門主導型（サービス業主導型）の産業構造ながら超高位生産力を誇る管理中枢地域（Ｘ、Ｙ）（５つあわせてＤ.不生産的産業地域＜大類型＞）という７つの小類型を設定することができる。この７類型の中で産業基盤停滞地域、低生産力商業地域と低生産力サービス業地域は、いずれも価値生産部門内の単一産業が主導する産業構造をもちえないうえに、生産力水準も低位にあるという意味において、経済基盤が脆弱な地域としての共通した性格を有しているといってよい。

そこで、こうして把握された13の小類型と４つの大類型の時系列的な推移を見ると、すでに述べた28の細類型を基礎とした地域社会類型の特徴がより一層鮮明となる。つまり、高度経済成長の基点にあたる1955年段階には、Ａ.農山漁村地域（37道県）とＣ.「工業」地域（７都府県）の２つの大類型のみしか存在しなかったことがわかる。しかもＣ.「工業」地域の場合、小類型で見ると、すべての都府県が高生産力工業地域（静岡、愛知、京都）ないし超高生産力工業地域（東京、神奈川、兵庫、福岡）であるのに対し、Ａ.農山漁村地域の場合には、７道県（北海道、三重、奈良、和歌山、山口、香川、愛媛）以外の30県すべてが低生産力農業地域となっている。それゆえ、この段階、地域社会の不均等構造はきわめて明確な形で存在していたことが明確になる。それは明らかに「都市と農村の対立」として把握しうる姿をとっていた。

しかし、そうした地域社会のマクロなあり方は、高度経済成長以降大きく変わった。

まず、1955年に37道県を数えたＡ.農山漁村地域が激減した。それは、高生産力農業地域が1965年段階で消滅、さらに1980年にかつて圧倒的な数を誇っていた低生産力農業地域が姿を消し、Ａ.農山漁村地域（大類型）そのものが消滅するという形で進展した。

これに対し、Ｃ.「工業」地域は高度経済成長期に急増したが、低成長期以降、とりわけ1985年以降停滞傾向を示すという形で大きく変化した。つまり、Ｃ.「工業」地域は高度経済成長期に急増し、1970年時点で29都府県と約４倍化した。その後も着実に増加したものの、1985年の37都府県をピークに減少に転じ、2000年には19県になっている。しかも、Ｃ.「工業」地域内部を見ると、低成長期への移行とともに、それまで全都道府県の中で圧倒的な生産力水準を誇っていた超高生産力工業地域が３都府県から１都へ減少、1990年には完全に姿を消している。しかも、高生産力工業地域も1980年をピークに減少傾向に転じ、2000年には５県になっている。その結果、現在では1960年に初めて登場した低生産力工業地域がＣ.「工業」地域のほとんどを占めるようになっている。ただ、その低生産力工業地域自体、1995年から2000年に

かけ26県から14県へと激減し、ピークだった1990年（27県）からほぼ半減している。その意味で、高度経済成長期に急速に拡大・発展した「工業」地域は、低成長以降確実に停滞・減少傾向を示すようになっているといえる。

その中で、A.農山漁村地域、C.「工業」地域のいずれにも属さないB.複合型産業地域とD.不生産的産業地域のタイプの都道府県が現れるようになった。それは、類型の多様化が進んだことを意味している。

このうち、B.複合型産業地域は、産業基盤停滞地域が1960年に一挙に６県、複合型産業振興地域が１県現われた。ただし、複合型産業振興地域はこの年のみでその姿を消し、産業基盤停滞地域も1980年の８県をピークに減少に転じ、1995年には消滅した。

一方、D.不生産的産業地域に属する小類型は、高度経済成長の最終局面である1970年に低生産力商業地域、低成長期に入った1975年に高生産力商業地域、低生産力サービス業地域、1990年に管理中枢地域、1995年に高生産力サービス業地域がそれぞれ初めて登場するようになった。ただし、低生産力商業地域と高生産力商業地域は比較的短い期間で姿を消している。その結果、1960年以降生まれたA.農山漁村地域、C.「工業」地域に属さない新しい類型のうち、現存しているのは低成長期以降生まれたD.不生産的産業地域に属する低生産力サービス業地域、高生産力サービス業地域と管理中枢地域の３つの小類型のみとなった。そのうち、低生産力サービス業地域の増加が1990年以降著しく、現在では25県がこの類型に属し、全都道府県の過半数（53.2%）を占めるまでになっている。

したがって、現在では、C.「工業」地域に属する低生産力工業地域（14道府県）、高生産力工業地域（５県）とD.不生産的産業地域に属する低生産力サービス業地域（25道県）、高生産力サービス業地域（２府）、管理中枢地域（１都）の２つの大類型と５つの小類型が存在するのみとなっている。

こうして、かつて明確な形で「都市と農村の対立」として捉えられた地域社会のマクロな構造は、高度経済成長以降大きく変化し、多様な地域社会を生み出した。しかし、1990年代以降、むしろ工業とサービス業を産業基盤とする地域社会に収斂される形で再編されてきたのである。

ただし、ここで指摘しておかなければならないことは、それが地域社会の不均等構造そのものの解消を決して意味してはいないということである。

第一に、それは低成長期以降生まれたA.農山漁村地域、C.「工業」地域以外の新しい類型の間に構造的不均等が現存している点に端的に示されている。つまり、低成長期以降生まれ現存する新たな3類型は生産力水準や産業構造のあり方からみて二分される。すでに述べたように全都道府県の過半数を占める低生産力サービス業地域が経済的基盤の脆弱な地域であるのに対し、ほんのわずかな高生産力サービス業地域・管理中枢地域は生産力水準が高く、管理・行政的機能を集中・発展させている地域としての性格をもっている。この点で、明らかに両者の間に大きな構造的不均等が存しているといえる。

第二に、かつてからの主要類型であるC.「工業」地域の内部にも生産力水準の地域間格差が厳然と存在している。事実、47都道府県中19府県（40.4%）がC.「工業」地域となった現在でも、小類型におりて見ると、その内部に高生産力工業地域（５府県）と低生産力工業地域（14府県）が存在している。ここから、同一のC.「工業」地域の中に確固とした生産力水準の地域間格差が現存していることがわかる。

こうして、現段階の多様な地域社会類型は、①経済的基盤の脆弱な地域と管理・行政的な地域との構造的不均等、②C.「工業」地域内部での低生産力工業地域と高生産力工業地域の生産力格差という、二重の不均等構造を内包していることが明らかとなる。

同時に、その際、こうした地域社会の不均等構造の再編には、二つの重要な特徴が存していたことに注目する必要がある。

第一に、現段階の不均等構造は、かつてのA.農山漁村地域とC.「工業」地域の間に存した構造的不均等を基底において再編されたものだということである。すなわち、表2-11の如く、1955年と2000年における各都道府県の類型間移動を見ると、一方で現段階における経済的基盤の脆弱な地域は福岡を除いてすべてがかつてのA.農山漁村地域であり、逆に管理・行政的な地域（東京・京都）はC.「工業」地域内部の（超）高生産力工業地域から創出されている。ここから、経済的基盤の脆弱な地域はA.農山漁村地域に由

表2-11　現類型（2000年）別1955年時点の類型（小類型）一覧

類型	地域	1955年類型	類型	地域	1955年類型	類型	地域	1955年類型
	福島	低農	高	静岡	高工		広島	低農
	茨城	低農		愛知	高工		徳島	低農
低	群馬	低農	工	滋賀	低農	低	香川	高農
	埼玉	低農		北海道	高農		愛媛	高農
	富山	低農	低	青森	低農		高知	低農
	山梨	低農		岩手	低農		福岡	超工
	長野	低農		宮城	低農		佐賀	低農
	岐阜	低農		秋田	低農		長崎	低農
	三重	高農		山形	低農		熊本	低農
	兵庫	超工		千葉	低農	サ	宮崎	低農
	和歌山	高農		新潟	低農		鹿児島	低農
工	岡山	低農		石川	低農		沖縄	－
	山口	高農		福井	低農	高	京都	高工
	大分	低農		奈良	高農	サ	大阪	－
高	栃木	－	サ	鳥取	低農			
工	神奈川	超工		島根	低農	管中	東京	超工

来し、管理・行政的な地域は圧倒的な生産力水準の工業地域から生み出されたことがわかる。しかも他方で、現在C.「工業」地域として把握できる府県はかつてからC.「工業」地域としての性格を維持しているもの（神奈川、静岡、愛知、兵庫の４県）とA.農山漁村地域からC.「工業」地域へ移行したもの（14県）とがあること、しかし小類型で見ると、A.農山漁村地域から移行した14県のうち高生産力工業地域へ移行しえたものは１県（滋賀）しか存在しないことが見てとれる。そこでは、A.農山漁村地域から生産力の高い工業地域へ移行することの難しさが浮かび上がる。それゆえ、ここから現在の不均等構造は決して無秩序な類型の変化として生み出されたものではなく、かつての不均等構造が二重の方向で再編された結果もたらされたものであることが明らかとなる。

しかも、第二に特徴的なことは、こうした新しい形での不均等構造が、独自の地帯構成を形づくりながら存在しているということである。つまり、北海道・東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形）、北陸（新潟、石川、福井）と九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄）、中・四国（鳥取、島根、広島、徳島、香川、愛媛、高知）の各県が低生産力サービス業地域として経済基盤の脆弱な広大な地帯を形作り、低生産力工業地帯が福島、茨城から始まり瀬戸内に面する中・四国、九州までのびる細長い帯状の地域を構成している。そして、その間に、太平洋ベルト地帯にそって、わずかな高生産力工業地域が点在し、全国の管理中枢地域として東京が君臨しているのである。しかし、それは、現代日本のマクロな地域社会の構造が異なる産業部門の地域配置＝分業体制のあり方として単純にとらえられることを意味していない。なぜなら、新しい独自の地帯構成は産業配置の側面だけでなく、いわば生産力水準の不均等構造を内包しているからである。

このように、都道府県を単位としてみた場合、かつての「都市と農村の対立」として捉えられた地域社会のマクロなあり方は、高度経済成長以降大きく変化し、現段階において以前とは異なる地域社会が、新たな不均等構造を内包しながら独自な地帯構成を形成しつつあることが明らかとなる。